

令和3年度篠栗町後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度篠栗町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ432,650千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

令和3年3月4日提出

篠栗町長 三浦 正

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	318,671
	1 後期高齢者医療保険料	318,671
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	113,971
	1 一般会計繰入金	113,971
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	6
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
	歳 入 合 計	432,650

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	21,132
	1 総務管理費	20,899
	2 徴収費	233
2	後期高齢者医療広域連合納付金	410,488
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	410,488
3	諸支出金	530
	1 償還金及び還付加算金	530
4	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	432,650

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	318,671	312,489	6,182
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	113,971	117,259	△3,288
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6	6	0
歳入合計	432,650	429,756	2,894

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
	千円	千円	千円	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円
1 総務費	21,132	27,776	△6,644				21,132
2 後期高齢者医療広域連合納付金	410,488	400,550	9,938				410,488
3 諸支出金	530	630	△100				530
4 予備費	500	800	△300				500
歳 出 合 計	432,650	429,756	2,894	0	0	0	432,650

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

318,671千円

1 項 後期高齢者医療保険料

318,671千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 159,335	千円 156,244	千円 3,091	1 現年度分	千円 159,335	現年度分 千円 159,335
2 普通徴収保険料	159,336	156,245	3,091	1 現年度分	159,335	現年度分 159,335
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	318,671	312,489	6,182			

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

113,971千円

1 項 一般会計繰入金

113,971千円

1 事務費繰入金	31,860	38,166	△6,306	1 事務費繰入金	31,860	事務費繰入金 31,860
2 保険基盤安定繰入金	82,111	79,093	3,018	1 保険基盤安定繰入金	82,111	保険基盤安定繰入金 82,111
計	113,971	117,259	△3,288			

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

6千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延滞金	千円 1	延滞金 千円 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

5款 諸収入

6千円

2項 償還金及び還付加算金

2千円

1 保険料還付金	1	1	0	1 保険料還付金	1	保険料還付金 1
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	2	2	0			

5款 諸収入

6千円

3項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

6千円

4項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1 款 総務費

21,132千円

1 項 総務管理費

20,899千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説 明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額	
				千円	千円	千円					
1 一般管理費	千円 20,899	千円 27,544	千円 △6,645	千円	千円	千円	千円 20,899	2 給料	千円 8,645	・住民課 20,899	
								3 職員手当等	7,030	○人件費 18,535	
								02 給料	8,645	8,645	
								一般職給料	2,860	8,645	
								03 職員手当等	4	7,030	
								扶養手当	60	78	
								10 需用費	60	524	
								地域手当	2,300	284	
								住居手当		75	
								11 役務費		519	
								通勤手当		2,054	
								時間外勤務手当		1,517	
								期末手当		1,979	
								勤勉手当		2,860	
								退職手当組合負担金		2,844	
								04 共済費		16	
								職員共済組合負担金		2,364	
								職員公務災害補償負担金		4	
								○保健・医療対策の推進		4	
								08 旅費		60	
								普通旅費		60	
								10 需用費		60	
								消耗品費		2,300	
								11 役務費		2,300	
								通信運搬費		2,300	
計	20,899	27,544	△6,645	0	0	0	20,899				

1 款 総務費

21,132千円

2 項 徴収費

233千円

1 徴収費	233	232	1				233	11 役務費	233	・住民課 233
-------	-----	-----	---	--	--	--	-----	--------	-----	-------------

1 款 総務費
2 項 徴収費

21,132千円
233千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳				一般財源 千円	節		説明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
計	233	232	1	0	0	0	233			○保健・医療対策の推進 233 11 役務費 233 手数料 233	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

410,488千円
410,488千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	410,488	400,550	9,938				410,488	18 負担金補助及 び交付金	410,488	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 事務費負担金 保険料等負担金	410,488 410,488 9,707 400,781
計	410,488	400,550	9,938	0	0	0	410,488				

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

530千円
530千円

1 保険料還付 金	530	630	△100				530	22 償還金利子及 び割引料	530	・住民課 ○保健・医療対策の推進 22 償還金利子及び割引料 過誤納金還付金 還付加算金	530 530 500 30
計	530	630	△100	0	0	0	530				

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円
500千円

1 予備費	500	800	△300				500				
-------	-----	-----	------	--	--	--	-----	--	--	--	--

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	千円 500	千円 800	千円 △300	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500	千円	千円	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4	0	8,645	5,051	13,696	2,844	16,540	
前年度	4	0	11,957	7,106	19,063	3,970	23,033	
比 較	0	0	△ 3,312	△ 2,055	△ 5,367	△ 1,126	△ 6,493	

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本 年 度	78	524	284	75	519
	前 年 度	0	718	648	195	572
	比 較	78	△ 194	△ 364	△ 120	△ 53

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	3,571	0
	前 年 度	0	4,973	0
	比 較	0	△ 1,402	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,312	給与改定に伴う増減分	26	
		昇給に伴う増加分	252	
		その他の増減分	△ 3,590	人事異動等による
職員手当	△ 2,055	制度改正に伴う増減分	64	
		その他の増減分	△ 2,119	人事異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額	240,139 円	－ 円
	平均給与月額	281,250 円	－ 円
	平均年齢	30 歳	－ 歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	249,104 円	－ 円
	平均給与月額	293,542 円	－ 円
	平均年齢	32 歳	－ 歳

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能・労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	154,900	－	150,600	－
大学卒	182,200	－	182,200	－

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	2 級	2 (－)	50.0 (－)	(－)	(－)
	1 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	4 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	2 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	1 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	4 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	3	3	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0		
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(一) 2.225	(一) 2.225	(一)	(一) 4.45	有	
前年度	(一) 2.250	(一) 2.250	(一)	(一) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(一)	(2.35) 4.45	有	

※（ ）内は再任用職員にかかるもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 （月分）	25年勤続 （月分）	35年勤続 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	
国の制度 （支給率等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	6級地	
支給率	6%	
支給対象職員数	4人	
国の制度	3%	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職
給料総額に対する比率		%
支給対象職員の比率 （令和3年4月1日現在）		%
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	